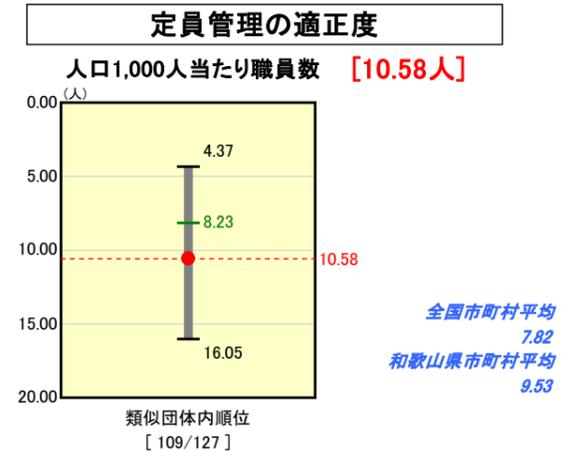
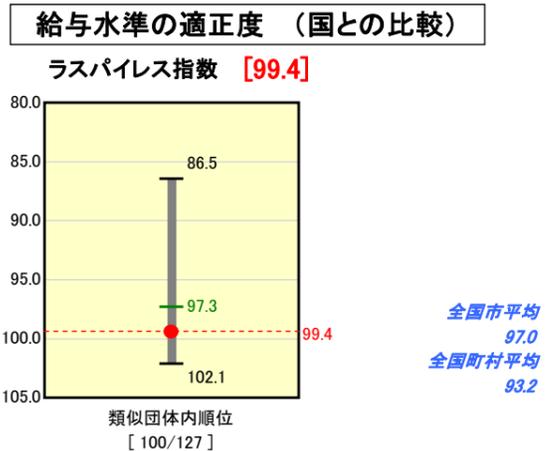
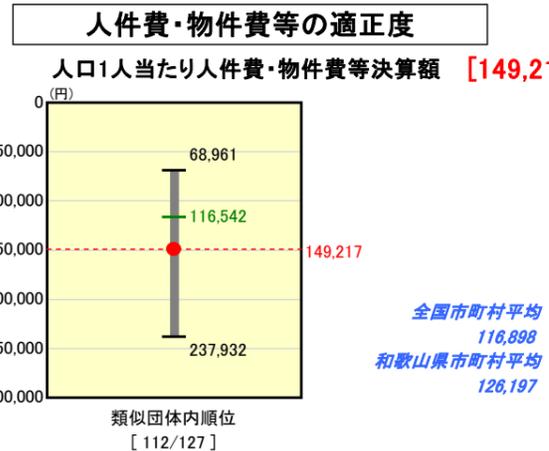
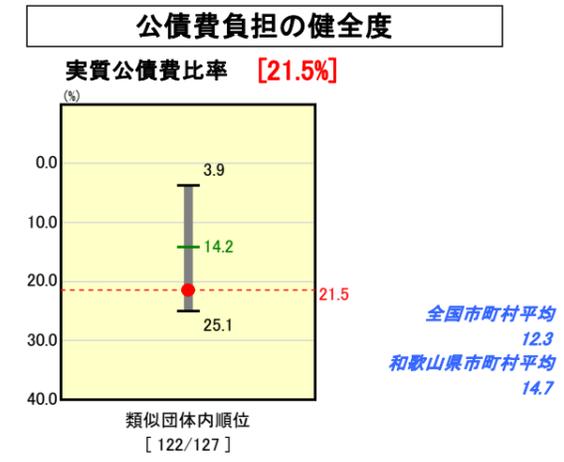
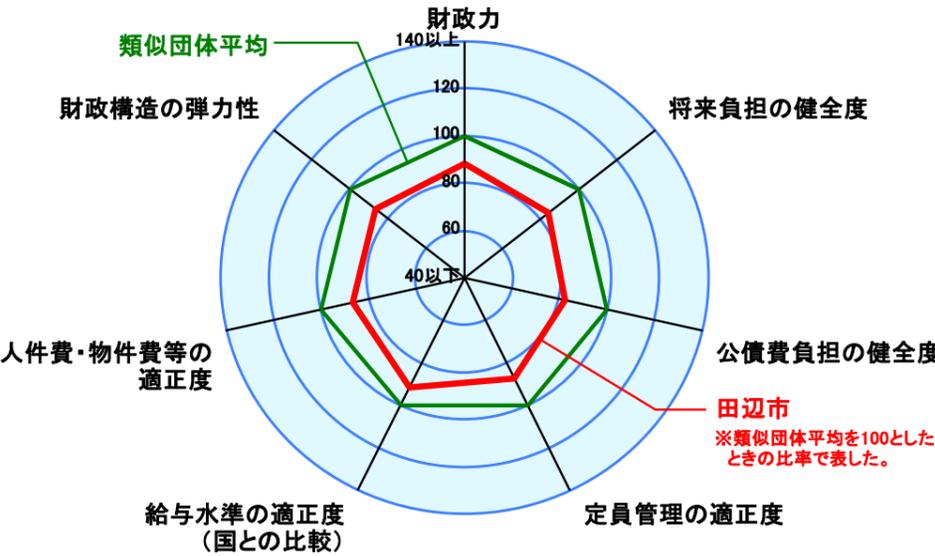
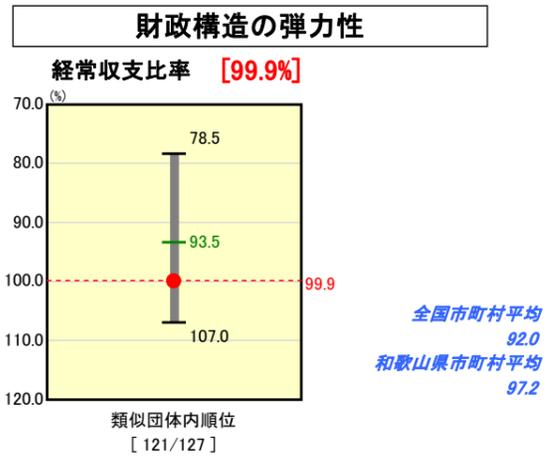
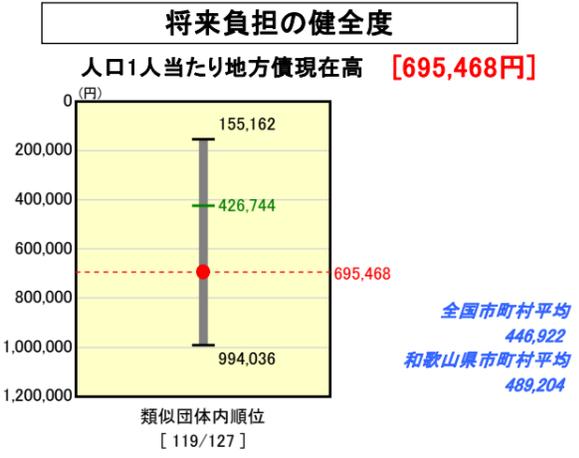
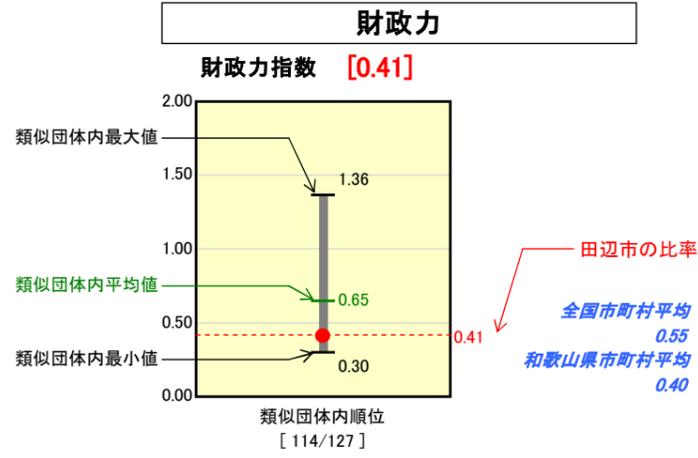


市町村財政比較分析表(平成19年度普通会計決算)

和歌山県 田辺市

人口	83,299 人(H20.3.31現在)
面積	1,026.77 km ²
歳入総額	42,599,336 千円
歳出総額	42,048,683 千円
実質収支	469,627 千円



※類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。
※平成20年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体で実質公債費比率を算定していない団体については、グラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。
※ラスパイレース指数及び人口1,000人当たり職員数については、平成19年地方公務員給与実態調査に基づくものである。なお、平成19年度中に市町村合併を行った団体については、当該項目に係るデータのグラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。

※人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

分析欄

【財政力指数】
過疎化・少子高齢化が進む中、類似団体や全国市町村平均と比較して下回っている。現在、集中改革プラン(行政改革第1次実施計画・定員適正化計画・財政健全化計画)の推進により、歳入の見直しや経常経費の削減、徴収率の向上に向けた取組などを継続的に進めている。

【経常収支比率】
歳入においては、定員適正化計画の推進による人件費の減少や指定管理者制度の導入による運営補助等の見直しなどにより、一定の成果は上げているものの、歳入においては、地方税が低水準で推移していることに加え、普通交付税や地方特例交付金等が大幅に減少したことなどの影響により、依然として高率となっている。

【人口1人当たり人件費・物件費等決算額】
人件費については、対前年度比で減少しているものの、物件費については、学校給食の実施などにより、対前年度比で増加しており、全体で微増となっている。引き続き、定員管理の適正化や一層の経費削減等に取り組む。

【ラスパイレース指数】
類似団体や全国市町村平均と比較して、上回った状況にあり、今後も引き続き、給与体系の調整等を含め、適正化に努める。

【人口1人当たり地方債現在高】
生活基盤の整備を行うために必要な事業の財源として地方債を発行しており、類似団体や全国市町村平均と比較して上回っている状況にある。今後の事業実施にあたっては、庁内はもとより、公共事業再評価委員会等において、徹底的に事業の必要性・優先度合い等について検討・精査を行う中、第1次田辺市総合計画に掲げたまちづくりを推進していく。

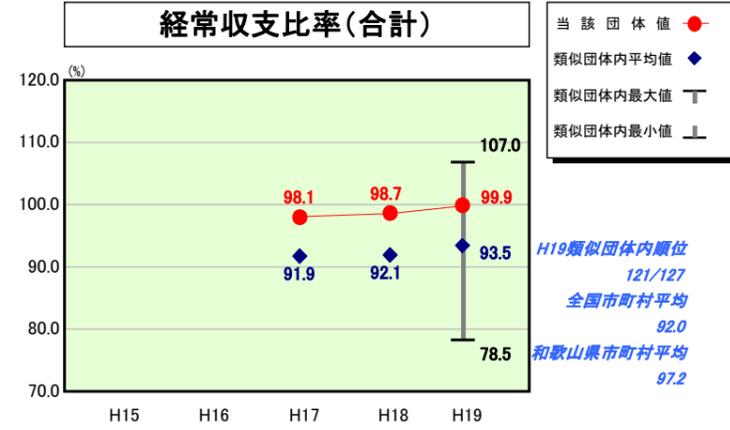
【実質公債費比率】
これまでの生活基盤に係る各種大型事業の財源として発行した地方債の元利償還金や準元利償還金に加え、紀南病院の移転整備に伴う建設債償還等に係る負担金が高率の要因となっている。今後も引き続き、財政健全化計画や公債費負担適正化計画に基づき、地方債の計画的な発行に努めるとともに、公的資金等の繰上償還の実施などにより、適正化に取り組んでいく。

【人口1,000人当たり職員数】
定員適正化計画に基づき、計画的に職員数の削減に取り組んでいるものの、類似団体や全国市町村平均と比較して依然として上回っている状況にある。今後も引き続き、計画を一層推進し、適正な職員の定員管理に努める。

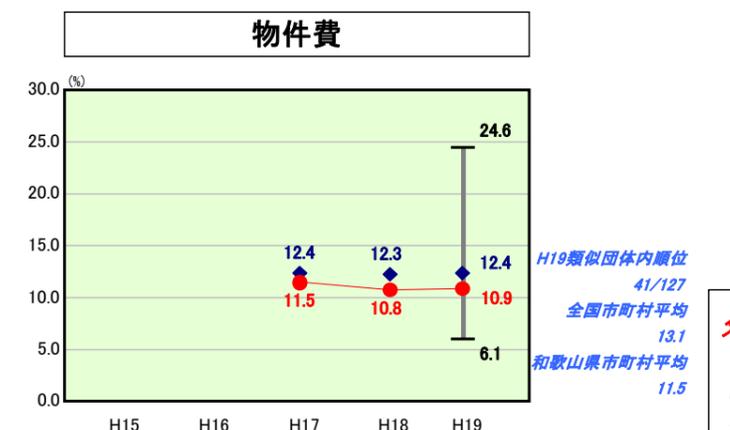
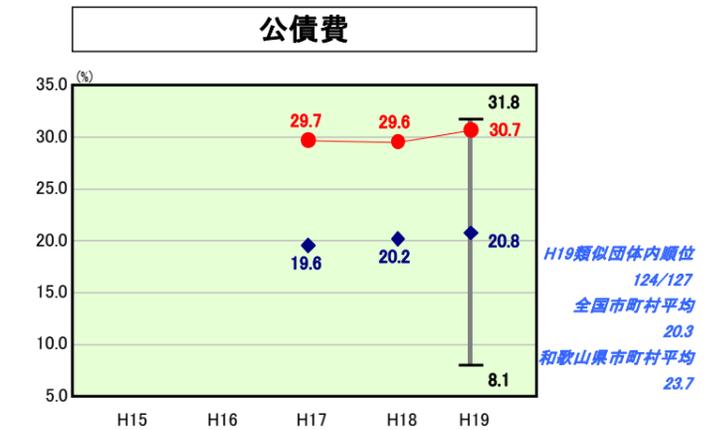
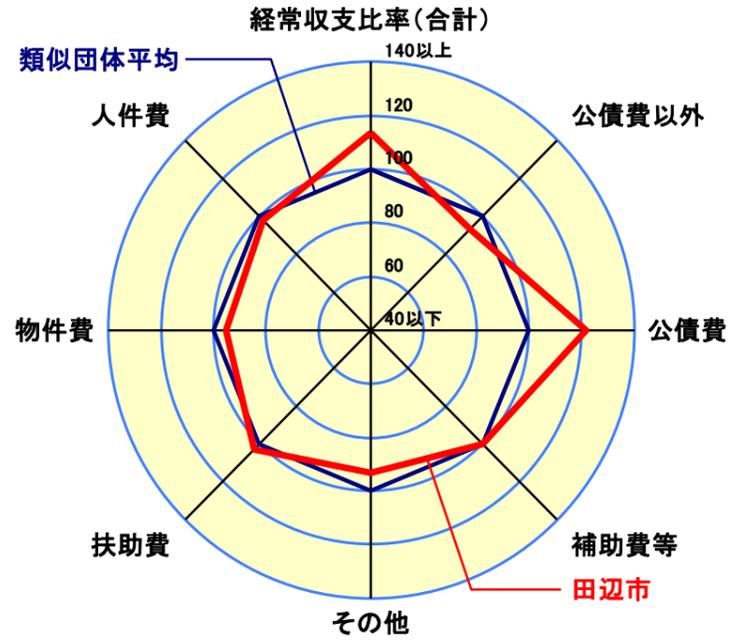
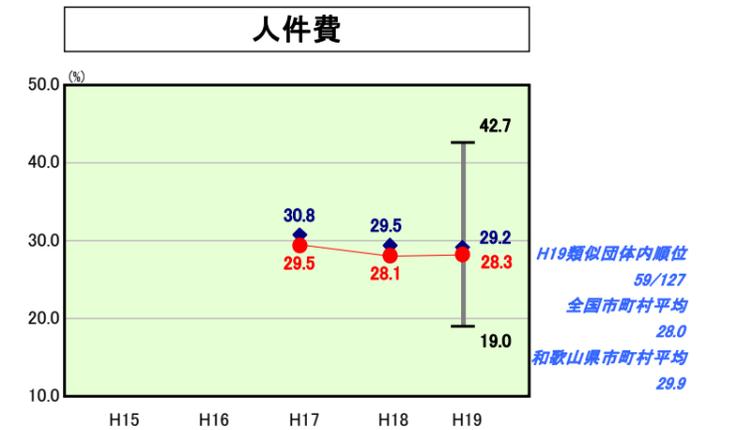
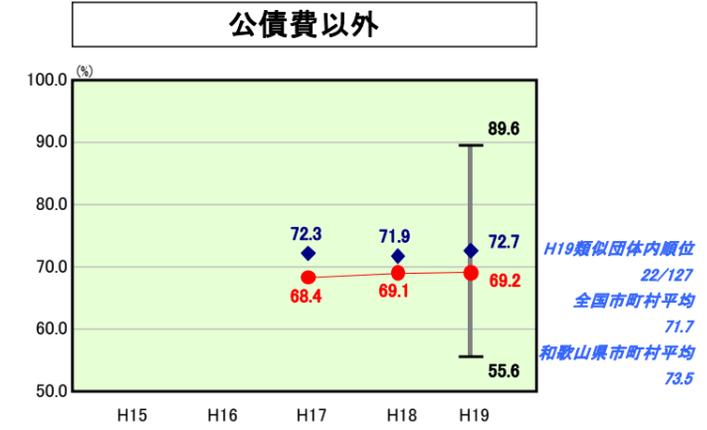
歳出比較分析表(平成19年度普通会計決算)

和歌山県 田辺市

経常収支比率の分析



人口	83,299人(H20.3.31現在)
面積	1,026.77 km ²
歳入総額	42,599,336千円
歳出総額	42,048,683千円
実質収支	469,627千円



- ※1 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- ※2 当該団体の八角形が平均値の八角形より内側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- ※3 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

分析欄

【経常収支比率】

増加の要因としては、歳出においては、定員適正化計画の推進による人件費の減少や指定管理者制度の導入による運営補助等の見直しなどにより、一定の成果は上げているものの、歳入においては、地方税が低水準で推移していることに加え、普通交付税や地方特例交付金等が大幅に減少したことが大きく影響している。

類似団体と比較して高率で推移している要因としては、人件費をはじめ歳出削減に取り組んでいるものの、これまでの生活基盤の整備に係る財源として発行した地方債償還金が多額であることに加え、紀南病院の移転整備に伴う建設債償還等に係る負担金が大きく影響している。今後も引き続き、公債費負担適正化計画に基づき、地方債の計画的な発行に努めるとともに、集中改革プランに基づき、定員管理の適正化や経費の削減・合理化に努める。

【人件費及び人件費に準ずる費用】

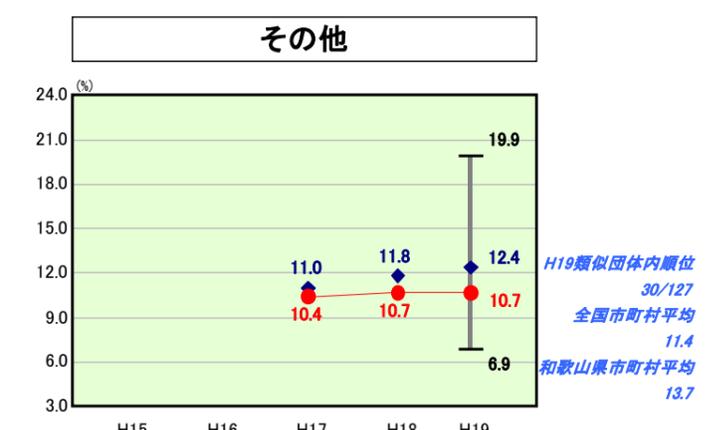
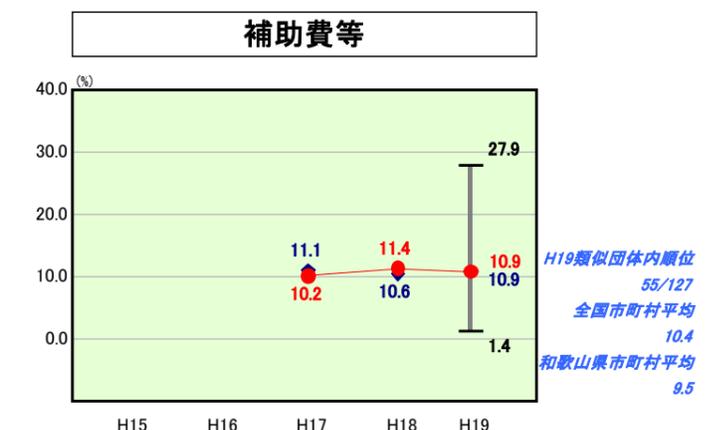
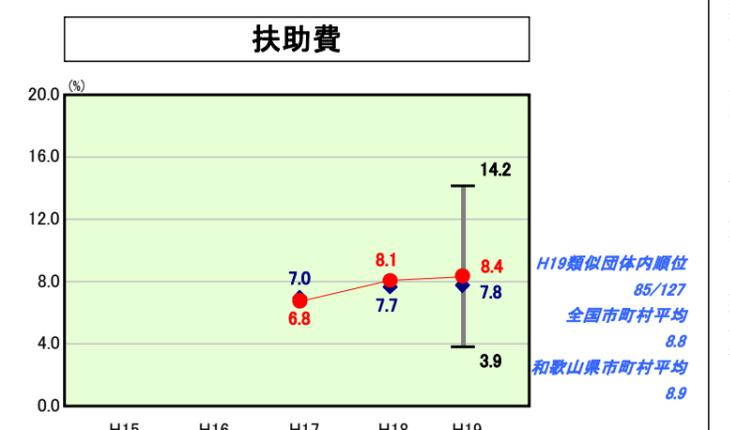
新規採用の抑制や手当の廃止・見直し、事務の効率化による時間外勤務手当の削減、更には指定管理者制度の活用や直営業務の民間委託などに引き続き取り組んでいるものの、人口1人当たり決算額は、類似団体平均と比較して、上回っている状況にある。今後も引き続き、定員適正化計画等に基づき、人件費等の削減に努める。

【公債費及び公債費に準ずる費用】

これまで市民生活に不可欠である施設として、ごみ処理関連施設や福祉施設、簡易水道施設などの基盤整備事業の財源として地方債を発行しており、これらの元利償還金が多額であることに加え、紀南病院の移転整備に伴う建設債償還等に係る負担金などにより、人口1人当たり決算額は、類似団体平均と比較して、上回っている状況にある。今後も引き続き、財政健全化計画及び公債費負担適正化計画に基づき、地方債の計画的な発行に努めるとともに、公的資金の繰上償還を実施するなど、適正な財政運営に努める。

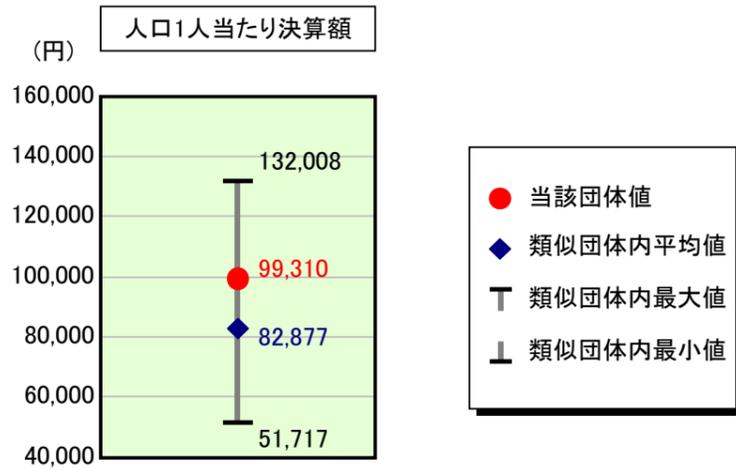
【普通建設事業費】

人口1人当たり決算額は、類似団体や全国市町村平均と比較して、上回っている状況にあるが、これは合併に伴う地域格差是正事業として、平成18年度に引き続き、地域情報通信基盤整備事業、給食センター建設事業に取り組んだことや、新たに田辺第一小学校・東陽中学校建築事業などの大型事業に取り組んだことが大きな要因である。今後の事業実施にあたっては、庁内はもとより、公共事業再評価委員会等において、徹底的に事業の必要性・優先度合い等について検討・精査を行う中、第1次田辺市総合計画に掲げたまちづくりを推進していく。



歳出比較分析表(平成19年度普通会計決算)

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

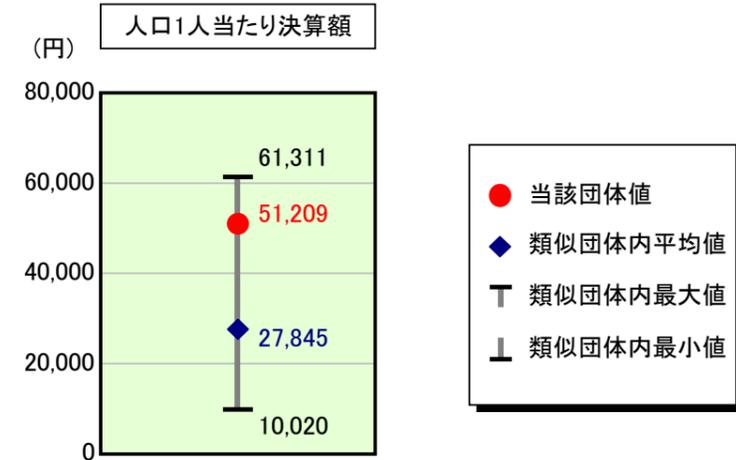
項目	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比 (%)
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	
人件費	7,601,822	91,259	76,156	19.8
賃金(物件費)	524,671	6,299	3,509	79.5
一部事務組合負担金(補助費等)	64,250	771	6,459	▲ 88.1
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	922	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	3	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	331,936	3,985	3,029	31.6
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	386,752	4,643	1,632	184.5
▲退職金	▲ 636,967	▲ 7,647	▲ 8,834	▲ 13.4
合計	8,272,464	99,310	82,877	19.8

参考

項目	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	10.58	8.23	2.35
ラスパイレス指数	99.4	97.3	2.1

ラスパイレス指数及び職員数に係る項目については、平成19年地方公務員給与実態調査に基づくものである(以降の項目について同じ。)。なお、平成19年度中に市町村合併を行った団体については、当該項目を「-」としている。

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

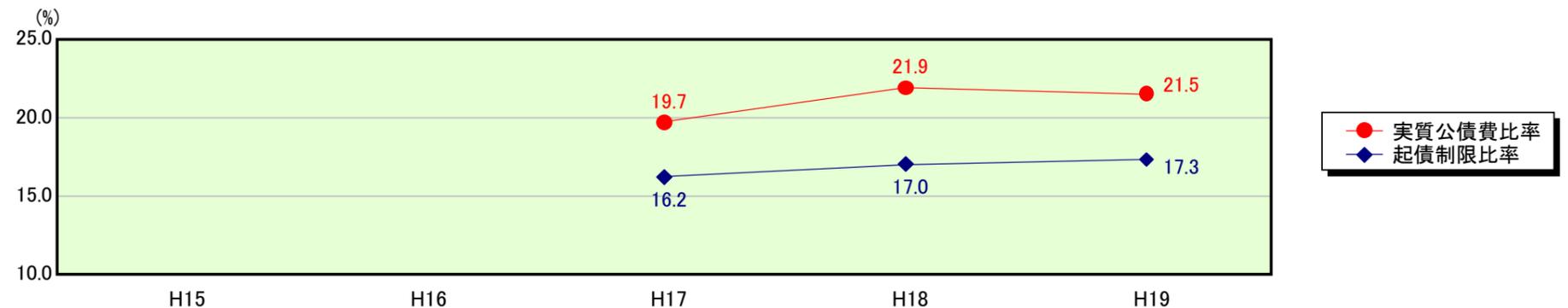


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

項目	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比 (%)
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	
公債費充当一般財源等額 (繰上償還額及び満期一括償還地方債の元金に係る分を除く。)	6,698,607	80,416	43,825	83.5
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)等	-	-	26	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	449,275	5,394	12,727	▲ 57.6
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	1,413,893	16,974	4,402	285.6
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	23,501	282	2,098	▲ 86.6
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	34	-
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 4,319,605	▲ 51,857	▲ 35,265	47.0
合計	4,265,671	51,209	27,845	83.9

平成20年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体で実質公債費比率を算定していない団体については、「-」としている(以降の項目について同じ。)

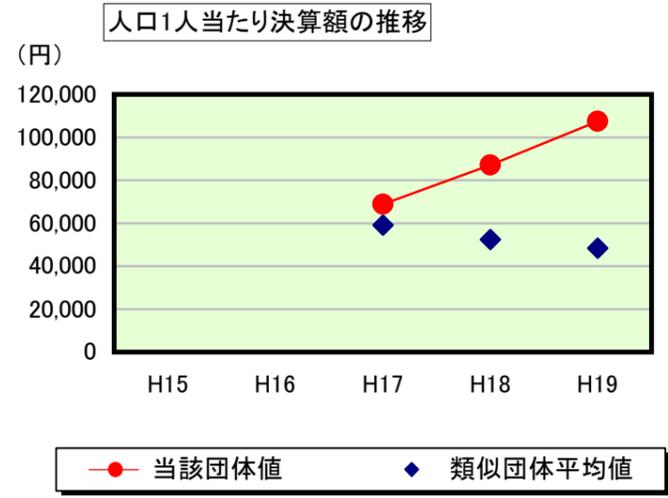
※参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



歳出比較分析表(平成19年度普通会計決算)

和歌山県 田辺市

普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H15	-	-	-	-	-	-
うち単独分	-	-	-	-	-	-
H16	-	-	-	-	-	-
うち単独分	-	-	-	-	-	-
H17	5,865,257	68,833	-	59,039	-	-
うち単独分	2,980,755	34,981	-	34,986	-	-
H18	7,352,122	87,148	26.6	52,453	▲ 11.2	37.8
うち単独分	3,981,787	47,198	34.9	30,509	▲ 12.8	47.7
H19	8,949,584	107,439	23.3	48,408	▲ 7.7	31.0
うち単独分	5,700,473	68,434	45.0	26,937	▲ 11.7	56.7
過去5年間平均	7,388,988	87,807	25.0	53,300	▲ 9.5	34.5
うち単独分	4,221,005	50,204	40.0	30,811	▲ 12.3	52.3